



平成 24 年 8 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 12 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サダマツ

コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03 (5768) 9957

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 4 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 8 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 8 月期第 2 四半期	4,011	7.0	172	2.8	148	△2.4	57	△4.3
23 年 8 月期第 2 四半期	3,750	4.5	168	87.7	151	150.1	59	813.6

(注) 包括利益 24 年 8 月期第 2 四半期 59 百万円 (44.4%) 23 年 8 月期第 2 四半期 40 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 8 月期第 2 四半期	5.17	5.06
23 年 8 月期第 2 四半期	5.40	5.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 8 月期第 2 四半期	6,012	1,366	22.5
23 年 8 月期	5,809	1,324	22.7

(参考) 自己資本 24 年 8 月期第 2 四半期 1,352 百万円 23 年 8 月期 1,316 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 8 月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24 年 8 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 8 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 8 月期の連結業績予想 (平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800	3.9	300	23.9	240	23.2	100	2.6	9.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期2Q	11,387,000株	23年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	24年8月期2Q	289,480株	23年8月期	289,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期2Q	11,097,520株	23年8月期2Q	11,097,520株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかながらも回復の兆候がみられたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の下振れリスクや長期的な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する宝飾業界におきましては、“絆”需要を反映したブライダル関連商品の需要増加、資産目的購買や宝飾リサイクル市場の拡大、百貨店を中心とした高額品の売れ行き好調などの追い風となる外部環境を受け比較的堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、平成23年10月13日に公表しました「中期経営計画（中期5ヵ年計画）」の初年度として震災以降の様々な環境変化への対応を図りながら、その実現に向けた足固めとなる当期施策の推進に取り組んでまいりました。

主要事業部門となる(株)サダマツでは、年間最大のジュエリー需要期となる12月のクリスマス商戦に向けた対策とCRMの戦略的実践やプロモーション活動の強化を柱に収益の拡大を目指しました。クリスマス商戦においては、「JJAジュエリーつながり愛キャンペーン」を通じた活動としてテレビコマーシャルを放映し、“絆”需要の喚起と当社ブランドの認知度向上による売上獲得に向けた対応を行いました。さらに、百貨店を中心とした高額品販売が堅調に推移している消費動向を踏まえ、ブライダル関連商品や高額商品に重点を置いた販売体制強化に取り組み、販売単価向上による売上拡大を図りました。2月には当社旗艦店のある表参道ヒルズの6周年記念パーティーと連動した当社主催のブランドイベントを実施し、集客力とブランド力の向上を図るなどCRMとプロモーションを一体化した取り組みを進めてまいりました。このような活動を積極的に展開した結果、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。加えて、ブライダル関連商品をはじめとする受注生産商品の売上増加に伴い、当第2四半期末での前受金残高が前年同期末に比べ増加し、第3四半期会計期間の売上計上に寄与することとなりました。

売上総利益に関しては、売上高の増加やベトナム子会社の有効活用による製造原価の低減が主な要因となり、前年同期に比べ増加しました。その他の要因としては、地金価格の変動に応じた計画的な原材料調達を実施したことにより、金価格が期間平均で前年同期比約18%上昇したにもかかわらず、売上原価への影響を抑制できたことが挙げられます。

販売費及び一般管理費に関しては、テレビ媒体等を中心とした宣伝広告や人気モデル等を招待したプロモーション活動などブランド構築へ向けた先行投資に加え、組織体制強化に伴う人員補強に投下した費用等が発生したことから前年同期に比べ増加したものの、ローコストオペレーションの継続的な推進により、その増加額は限定的となりました。これらの要因から営業利益に関しては、前年同期に比べ増益となりました。

海外子会社である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）に関しては、海外小売部門として日本でのブランド戦略の効果を十分に享受するための諸施策を推進するなど、引き続き海外展開への基盤作りに注力いたしました。在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、親会社(株)サダマツとの連携強化による販売計画の共有化や製造技術の向上に伴い、同社製品における親会社(株)サダマツでの売上構成比は堅調に推移し売上原価の抑制に貢献しました。

経常損益に影響を及ぼす営業外損益に関しましては、マイナス幅は僅少であるものの、前年同期に比べ若干増加しました。その要因としては、前期に営業外収益として計上した為替差益が当第2四半期末には発生しなかったことが影響しております。一方、有利子負債の圧縮により支払利息が低減したため営業外費用は前年同期に比べ減少しておりますが、営業外収益の減少額を吸収するまでに至らなかったため、経常利益は前年同期に比べ僅かながら減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,011百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益172百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益148百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益57百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。その要因は主に、商品及び製品の増加188百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。その要因は主に、短期借入金と長期借入金の減少398百万円、社債の増加430百万円、未払法人税等の増加37百万円、賞与引当金の増加24百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。その要因は主に、四半期純利益57百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率22.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の通期業績予想については、平成23年10月13日付「平成23年8月期 決算短信」にて公表した内容に変更ありません。

第3四半期連結会計期間以降も、引き続き「中期経営計画(中期5ヵ年計画)」の実現に向け、その初年度として掲げた施策を推進してまいります。具体策としては絆の象徴となるブライダル関連商品の販売強化や顧客とのつながりを重視したCRMの強化を行い“絆”需要の喚起と獲得を目指します。加えて、広告宣伝等の効果測定を行いつつ積極的にプロモーション活動を実践し、ジュエリーの本質的な付加価値の訴求と当社ブランドの知名度向上を実現してまいります。商品政策においては、ベトナム子会社を基軸としたSCMの強化を図り、市場優位性の構築を進めます。

また、主な原材料となる地金価格の変動は当社の収益に大きな影響を及ぼすものであり、地金価格の上昇は売上総利益への圧迫要因となります。当期においても地金価格の上昇が続いており、今後もこの傾向が続けば収益性への影響が懸念されます。この経営課題に対しては、ベトナム子会社の有効活用など継続的な施策の着実な実践に加え、市場動向や外部環境に応じた販売価格政策や出退店政策の見直し等、機動的な対応も検討しながら収益確保に向け事業を展開してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,974	1,365,023
受取手形及び売掛金	751,004	643,034
商品及び製品	2,353,061	2,541,254
原材料	243,893	308,831
繰延税金資産	27,527	41,576
その他	78,367	91,070
貸倒引当金	△3,816	△2,483
流動資産合計	4,760,011	4,988,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,004	259,053
減価償却累計額	△100,363	△121,408
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物(純額)	105,604	133,609
機械装置及び運搬具	46,184	44,073
減価償却累計額	△27,697	△28,089
機械装置及び運搬具(純額)	18,486	15,984
工具、器具及び備品	138,354	123,321
減価償却累計額	△100,247	△77,440
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品(純額)	37,202	44,976
土地	90,478	90,478
リース資産	58,926	70,147
減価償却累計額	△13,603	△20,346
リース資産(純額)	45,323	49,800
有形固定資産合計	297,095	334,849
無形固定資産		
リース資産	5,770	4,900
その他	16,457	15,136
無形固定資産合計	22,228	20,037
投資その他の資産		
投資有価証券	96,284	96,692
繰延税金資産	77,838	46,687
差入保証金	456,898	424,094
その他	109,612	100,219
貸倒引当金	△10,563	△9,234
投資その他の資産合計	730,070	658,459
固定資産合計	1,049,394	1,013,346
繰延資産		
社債発行費	—	10,913
繰延資産合計	—	10,913
資産合計	5,809,406	6,012,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,363	725,674
短期借入金	2,454,188	2,199,094
1年内償還予定の社債	70,000	100,000
未払金及び未払費用	355,649	373,025
未払法人税等	44,875	82,460
賞与引当金	34,000	58,000
その他	167,241	168,805
流動負債合計	3,829,318	3,707,059
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	464,518	320,820
退職給付引当金	116,332	120,139
長期リース資産減損勘定	755	56
その他	73,771	97,695
固定負債合計	655,377	938,710
負債合計	4,484,696	4,645,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	116,080	151,208
自己株式	△27,096	△27,096
株主資本合計	1,383,077	1,418,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△144
為替換算調整勘定	△66,497	△65,195
その他の包括利益累計額合計	△67,049	△65,339
新株予約権	8,682	13,931
純資産合計	1,324,710	1,366,797
負債純資産合計	5,809,406	6,012,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,750,001	4,011,658
売上原価	1,480,064	1,552,704
売上総利益	2,269,937	2,458,953
販売費及び一般管理費	2,101,908	2,286,298
営業利益	168,029	172,654
営業外収益		
受取利息	867	1,377
受取家賃	571	571
協賛金収入	398	—
為替差益	8,076	—
その他	3,485	502
営業外収益合計	13,399	2,451
営業外費用		
支払利息	26,659	23,802
社債利息	657	870
社債発行費償却	—	376
社債保証料	277	791
為替差損	—	685
その他	2,105	441
営業外費用合計	29,699	26,968
経常利益	151,729	148,138
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,995	—
減損損失	3,560	—
その他	204	651
特別損失合計	8,761	651
税金等調整前四半期純利益	142,967	147,486
法人税、住民税及び事業税	18,249	73,061
法人税等調整額	64,793	17,102
法人税等合計	83,042	90,163
少数株主損益調整前四半期純利益	59,925	57,323
四半期純利益	59,925	57,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,925	57,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	408
為替換算調整勘定	△19,063	1,302
その他の包括利益合計	△19,029	1,710
四半期包括利益	40,895	59,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,895	59,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,967	147,486
減価償却費	48,159	52,731
株式報酬費用	5,283	5,248
減損損失	3,560	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,502	3,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,200	24,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,182	△2,832
その他の特別損益 (△は益)	4,995	—
受取利息及び受取配当金	△867	△1,377
支払利息	27,316	25,464
社債発行費償却	—	376
為替差損益 (△は益)	△2,749	△603
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,462	108,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,389	△252,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,630	22,388
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,942	△11,666
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,155	3,626
小計	207,543	125,010
利息及び配当金の受取額	867	1,377
利息の支払額	△24,516	△24,186
法人税等の支払額	△36,246	△36,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,647	65,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,823	—
有形固定資産の取得による支出	△28,167	△33,424
無形固定資産の取得による支出	△471	△670
投資有価証券の償還による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	△17,005	△642
差入保証金の回収による収入	16,200	35,658
その他の支出	△2,568	△2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,688	△1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	202,660	△126,010
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△217,505	△272,782
リース債務の返済による支出	△5,244	△7,304
社債の発行による収入	—	488,710
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
配当金の支払額	△19,688	△22,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,220	△9,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,685	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,494	55,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,188	1,309,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,683	1,365,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。